

ないが、予算削減のおり健闘しているといえる。すなわち、博物館機能の充実は、現状の予算削減状況からは望めないものの、単なる児童館と異なり、博物館機能を有する児童施設としてその存在意義は十分認められる。今後、利用者から求められる機能及び県の施設として果たすべき役割を十分に検討したうえで、単なる設備機能の充実を図ることとは異なる形で全県の児童の健全育成に寄与すべきである。

①魅力ある施設機能

i) 老朽化した設備の更新計画

計画的な更新がなく、魅力あるものとなっていない。

「1 利用者の分析(5)入館者の要望からの分析」でみたように利用者から展示室に目新しさが無いことが指摘されている。「3 ベンチマークや類似施設との比較分析(1)近隣類似施設との事業比較」でみたように、近隣類似施設ができたため、以前と比べれば博物館機能の設置意義は薄れつつある。これに対応するためには、類似施設と異なる機能をもつ施設であることが必要である。

近隣類似施設と比較すると対象年齢が異なるという特徴がある。また、子ども博物館の利用者層の低年齢化が進んでいる。したがって、子ども博物館に来館している利用者層に狙いを絞った機能を充実させるべきである。第2展示室は、より低年齢児童に理解しやすい展示への更新をすべきである。また、プラネタリウムの番組を見直すべきである。

魅力ある施設とするためには設備の計画的な更新が必要である。潤沢な予算がなくとも、施設機能の維持を図るため、利用者ニーズにあった設備の更新廃棄の長期計画ないしは方針が必要である。

ii) 駐車場の確保

駐車場が不足している。子ども博物館に、大型バスで来館する団体利用者には不便であるし、車の利用率が高い地域で子育て中の母親が移動するために、駐車場が不足しているのは重要課題のひとつであり、駐車場不足は利用者の増加に影響を与えている。

また、駐車場不足は、子ども博物館だけでなく、県立図書館、生涯学習センターなど近隣県有施設共通の悩みとなっている。駐車場不足の解消は、近隣県有施設全体の利便性の向上を図るものとなる。

抜本的な解決策として、近隣用地の確保・施設の移転が考えられるが、駐車場問題は短期的に解決することは難しく、長期的には対応しなければならない重要事項である。

②予算の削減策（節約策）

i) 事業の選別と模索

「2 財務・人員の分析(1)決算支出」でみたように、さらなる予算削減に対応するため、よりニーズの高い事業を選別するあるいは優先順位づけることが必要である。さらに、個々の事業について、拡大すべきであるのか縮小せざるを得ないのかの判断が必要であろう。

参加人数は重要な指標であるが、これ以外にも、アンケート等により利用者ニーズの高い事業はなにかを探ることがきわめて重要となる。子ども博物館では、自主事業の応募状況から人気のある事業を把握し、あるいはアンケートにより利用者のニーズの把握に努めている。しかし、個々の事業に対するアンケート等は実施していない。そこで、手作りワークショップ、子どもクラブ、夏休み冬休み講座、親子教室など個々の事業実施時に感想文やアンケートを実施し、事業の選別に活用していくことが望まれる。

現在実施している事業以外に利用者層の拡大につながる事業を模索することも必要である。低年齢化した利用者層である乳幼児及びその保護者を対象とし、親子体操（ダンス）教室、音楽教室（リトミック教室）等をツールとして、世代間交流を含めた参加者層を掘り起こす方向も考えられる。各種企画は土日を中心に開催されているが、平日に子育て中の母親が参加したくなるような事業を広げていく方向も考えられる。

ii) 利用者負担の見直し

子ども劇場（貸館）を除き、開館時よりすべて無料としている。無料化している理由は、子どもがお金をもってこなくても楽しめる施設とすることが目的にあるためである。

児童を対象とした教育施設であるため、無料化するという考えもあろう。しかし、受益者負担の観点から適正な利用料収入を徴収することが地方公共団体の施設として必要である。児童の健全育成を目的とした施設としては、すべてを受益者負担として有料にすべきものではないが、事業によっては材料費等の一部を受益者に負担してもらうなどの判断も必要であり、検討すべきである。

例えば、子ども博物館の目玉であるプラネタリウムについて、子どもは無料のまま、大

人からは利用料を徴収することが考えられる。また、ワークショップ・子ども教室等材料費のかかる事業について、少なくとも実費程度の負担を求めるべきであろう。

iii) 指定管理者制度の導入

「2 財務・人員の分析(2)人員構成」でみたように間接業務人員の比率は33.3%となっている。「3 ベンチマークや類似施設との比較分析(2)ベンチマークとの財務比較」でみたように、比較すれば間接業務人員の比率は高く、また、割高な人件費が目立っている。したがって、間接業務人員の比率を減らし、かつ、より割安な人件費の活用策を取り入れるべきである。

この問題に対して、経費削減効果もあわせて期待できる指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営を図ることが考えられる。すでに、児童館としては、東京都墨田区や名古屋市などで指定管理者を公募しており、数多くの自治体で効果的な導入手法を検討中である。指定管理者制度の導入に際して、県の施設としての子ども博物館・児童会館の機能を明確にすることが重要である。そのうえで、サービス水準の低下を招くことがないように契約内容を工夫し、最適な業者を選定していく必要がある。

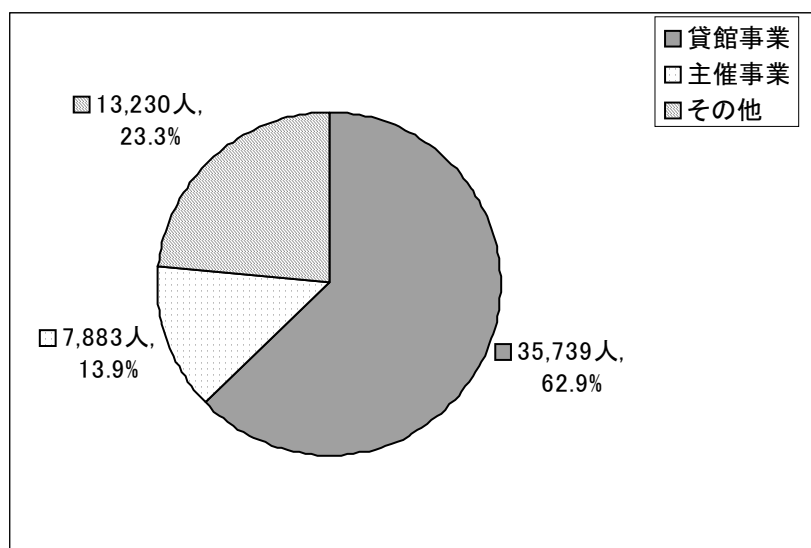
V 生涯学習センター

1 利用者の分析

(1) 利用状況からの分析

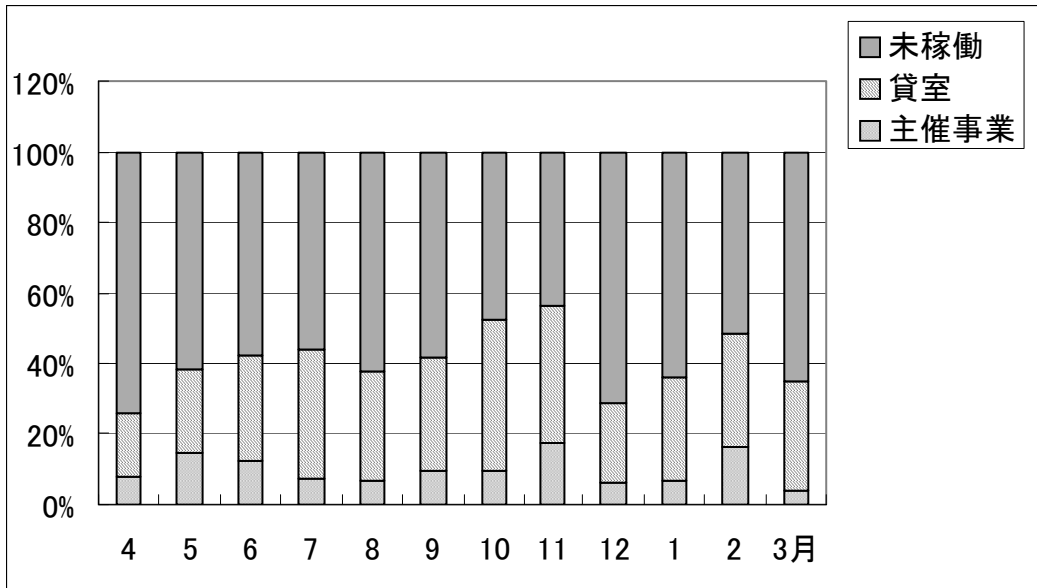
生涯学習センターは本館と分館があり、本館では、学習活動、指導者養成・研修事業、家庭教育支援、学習情報提供と相談体制、調査研究の他、講座等が開催されない時間帯を利用して貸館（＝貸教室）業務も行っている。生涯学習センター本館の利用人数総計に占める貸館利用人数の比率は、約6割強と貸館比率が高くなっている。また、施設の稼働率においても、施設別・月別ともに貸室による稼働が主催事業による稼働を上回っている。これは生涯学習センターのキャパシティに対して、本館を使用するセンター主催講座が相対的に少ないためである。

図 5-1 本館の目的別利用状況



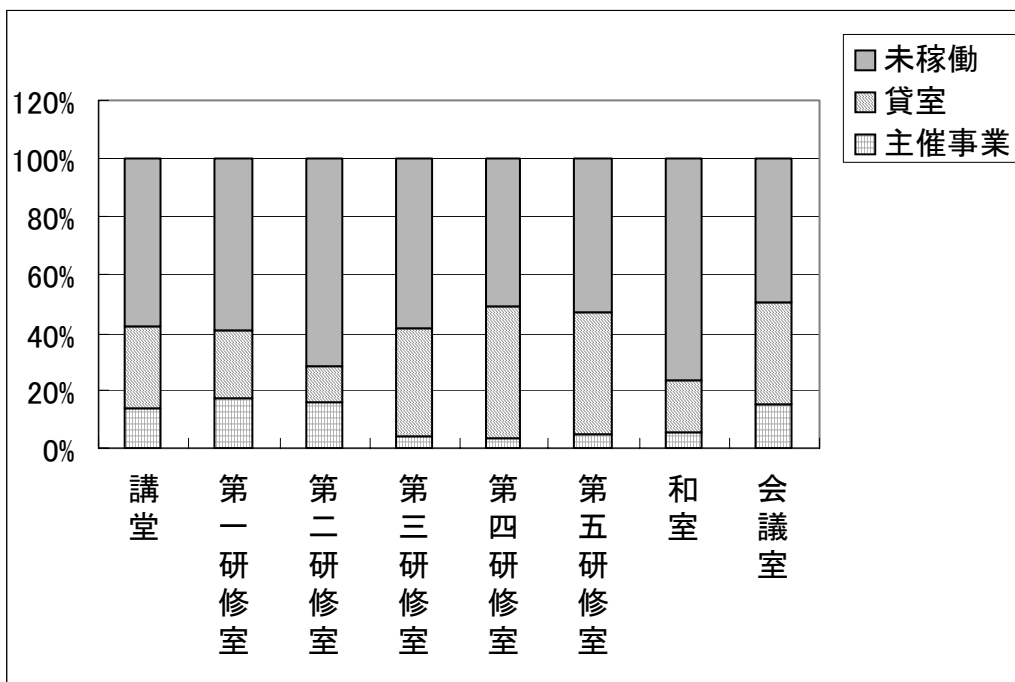
(秋田県生涯学習センター要覧より)

図 5-2 本館の利用別目的別稼働率



(秋田県生涯学習センター作成資料)

図 5-3 本館の施設別目的別稼働率

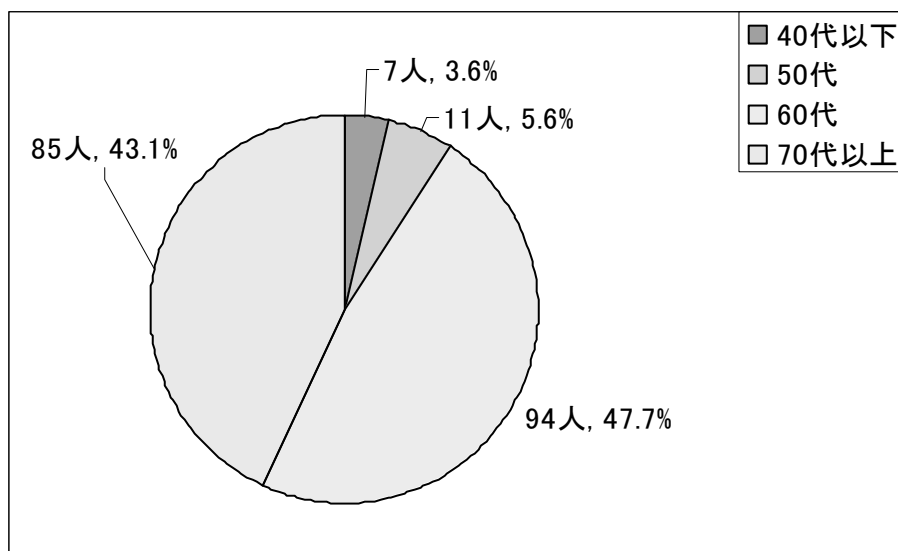


(秋田県生涯学習センター作成資料)

(2) 利用者からの分析

県民カレッジでのアンケート結果集計では、参加者の年齢構成が60歳以上で約9割を占めており、結果として高齢者向けの講座となっており、年齢構成に偏りが見られる。

図 5-4 県民カレッジ参加者年齢構成



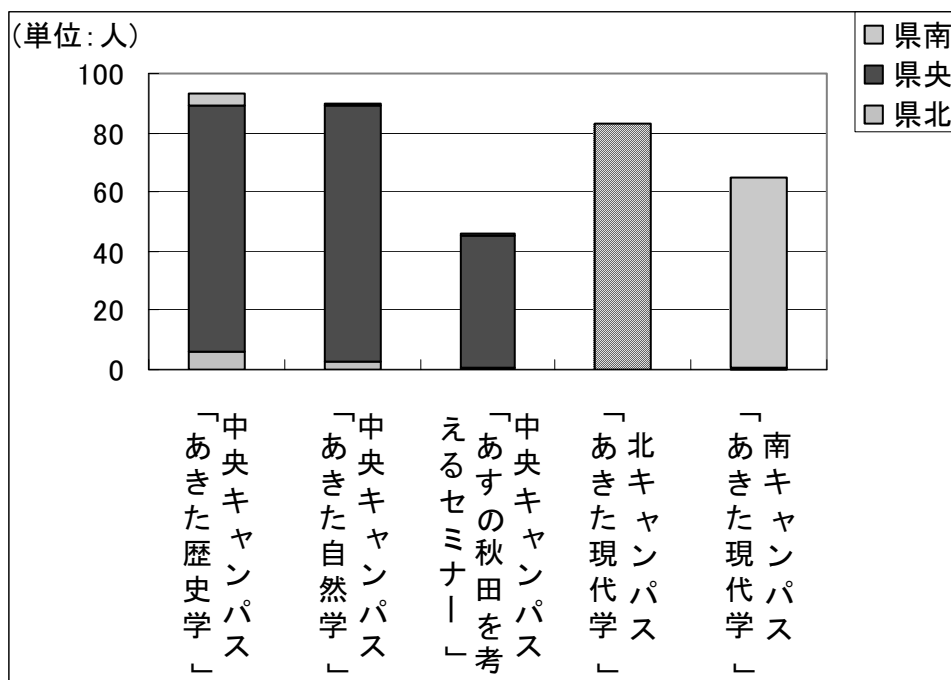
(秋田県生涯学習センター作成資料)

また、IT 講習は平成 15 年度が自主事業として 2 年目になるが、初級編は 3 回で定員 60 名に対して 259 名の申込があり、最終的に 112 名が講座に参加した。抽選に漏れた人に対してはマナビィ・スタッフによる自主企画講座を実施することでフォローする等好評を博している。ただし、IT 講習についても、講座内容が初級者向きということもあり、参加者の平均年齢は 60.2 歳と高齢傾向にあった。

県民カレッジ参加者を地域別に分類すると、やはりキャンパスの近隣に居住する参加者が多いことが分かる。よって、学習機会の地域格差の解消と学習者の利便性を考え、北キャンパス・南キャンパスを開設したことには一定の成果があったと考えられる。ただし、そもそもの講座数は中央キャンパスが一番多く、県民カレッジ全体では県央居住者が多いのも事実である。

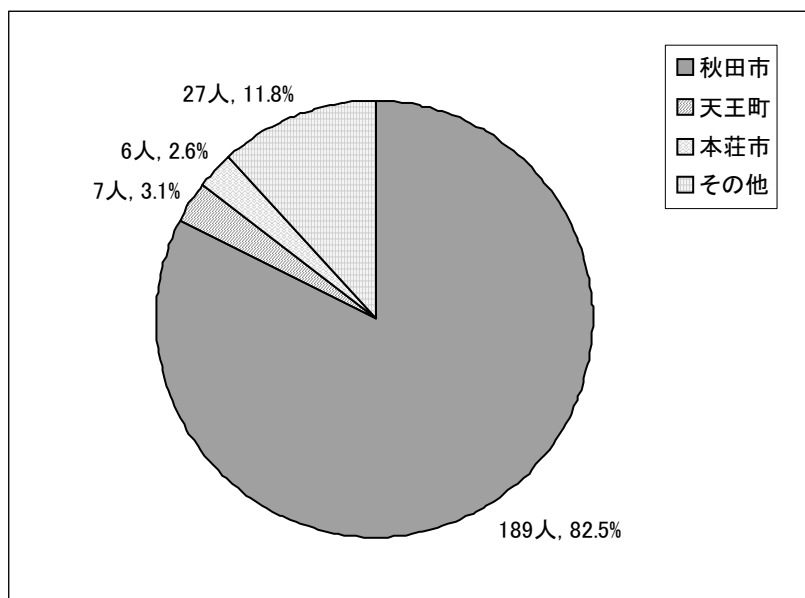
さらに、中央キャンパス講座への参加者は、秋田市在住者が圧倒的に多い。県北・県南キャンパスと異なり、中央キャンパスの場合は生涯学習センター本館での開催が前提となるため、この傾向は今後も継続することが予想される。

図 5-5 県民カレッジ参加者地域別構成



(秋田県生涯学習センター作成資料)

図 5-6 中央キャンパス講座参加者地域別構成



(秋田県生涯学習センター作成資料)

2 財務・人員の分析

厳しい財政状況の中、各施設の予算も削減対象と考えられるが、生涯学習センターも例外ではなく、管理運営費及び自主事業費が減少傾向にある。また、人員については、平成12年度より分館事業を自主事業から委託事業へと変更したことに伴う職員（常勤・非常勤）の減少の他は、過去5ヵ年度において大幅な減少は見られない。

(1) 決算支出

過去5年度支出額の推移は減少傾向にあるが、下表のとおり各費用の構成比に大幅な変動は見られない。

表 5-1 決算支出推移

(単位：千円)

	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度
[金額]					
給与費	160,702	122,789	125,731	128,914	114,632
管理運営費	104,744	71,525	72,297	53,441	53,769
自主事業費	43,328	39,171	32,538	28,844	25,039
計	308,774	233,485	230,566	211,199	193,440
[構成比]					
給与費比率	52.1%	52.6%	54.5%	61.0%	59.3%
管理運営費比率	33.9%	30.6%	31.4%	25.3%	27.8%
自主事業費比率	14.0%	16.8%	14.1%	13.7%	12.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 人員構成

平成12年度から分館管理運営業務を(財)秋田県総合公社に委託したこともあり、平成11年度に比べて人員が12名減少している。

表 5-2 人員構成推移

区分	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度
[人数]					
総務班	7	5	5	5	5
総務班以外	30	21	20	20	20
計	37	26	25	25	25
[構成比]					
総務班	18.9%	19.2%	20.0%	20.0%	20.0%
総務班以外	81.1%	80.8%	80.0%	80.0%	80.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)各年度の4月1日現在の人員を記載している。

3 ベンチマークや類似施設との比較分析

(1) 事業比較

「あきた県民カレッジ」の目的は、県及び市町村、大学・短期大学等高等教育機関、民間団体等で実施している広域的で特色ある生涯学習事業を体系化し、県民に魅力ある学習機会を効果的に提供するとともに、学習成果を生かす場の創出・開発によって県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の一層の促進を図るものである。

生涯学習センターでは、県民カレッジ登録者 1 万人運動、高等教育機関との連携講座のベンチマークとして、それぞれ富山県、新潟県を想定している。

① 県民カレッジ登録者 1 万人運動

富山県では、昭和 63 年度に「富山県民生涯学習カレッジ」を開設し、その推進を図るため、県民（112 万人）の 1%が学習手帳所持者となるよう目標を定め、「登録者 1 万人運動」を展開した。現在では 37,631 人が手帳を所持しており、既に目標が達成されたとして、運動自体は完了し、継続していない。

一方、平成 15 年度での秋田県民カレッジの学習手帳交付者は 8,953 人であり、県民 116 万人の約 0.7%が手帳を所持している状況である。

富山県の平成 15 年度の県民カレッジ主催講座の概要は下表のとおりである。

表 5-3 富山県県民カレッジ主催講座

分類	概要	開催施設名
夏季講座	各分野の著名な講師を招待して開催する大型連続講演会。	県民カレッジ本部（富山県教育文化会館内） 富山県高岡文化ホール
テレビ放送講座	テレビ放送とテキストでふるさと富山について学ぶ。	開催初日は、富山県民会館でスクーリング 2 回目以降は、北日本放送テレビで放映
教養講座	県内各地域の特性に基づいて、特定の分野に偏らず幅広いテーマで開催する。	県民カレッジ本部（富山県教育文化会館内） 各地区センター（高岡地区、新川地区、砺波地区）
学校開放講座	県立高校に委託して、学校施設を地域住	富山県立新川みどり野高校

分類	概要	開催施設名
	民に開放して行う。	
人間探究講座	人文・社会、芸術・文化、産業・経済、科学・自然、生活・健康の5つのコースで、生き方や考え方、ふるさについて学ぶ。 年間約15講座を県内4地区で開講。	県民カレッジ本部（富山県教育文化会館内） 各地区センター（高岡地区、新川地区、砺波地区）
センター講座	各地区センター別に、地域や日常生活にかかわることを学ぶ。	各地区センター（高岡地区、新川地区、砺波地区）
特別講座	生徒とともに、高校の授業で学ぶ。	各地区センター（高岡地区、新川地区、砺波地区）
メディア活用技術アップセミナー	ビデオ技術の向上や、ホームページ作成能力を向上させ、ボランティアを育成する。	県民カレッジ本部（富山県教育文化会館内）
生涯学習ボランティア講座	生涯学習を支援するボランティアを育成する。	県民カレッジ本部（富山県教育文化会館内） 高岡市立東部公民館
自由塾	公募した県民教授がボランティア講師として講座を運営する。	県民カレッジ本部（富山県教育文化会館内） 各地区センター（高岡地区、新川地区、砺波地区）
富山インターネット市民塾	インターネットを通じて、自宅等のパソコンから自由な時間に講座やサークルに参加することができる。 その一方で、市民講師として、自ら講座やサークルを開催することが出来る。	インターネット環境

（富山県生涯学習センターの講座案内、ホームページなどより作成）

富山県では、カルチャースクール的な講座も含め、広範な分野で講座を開催しているが、秋田県生涯学習センターでは、教養講座（あきた学）に力点を置いている。これは、秋田県でのカルチャースクール的な講座は、別施設（県ゆとり生活創造センター遊学舎、県長寿社会振興財団他）にて開催しているためである。

また、富山県の県民カレッジセンターは上表のとおり複数箇所にあるが、新川地区センターは県立新川みどり野高校に併設、砺波地区センターは県立となみ野高校に併設している。秋田県では主催講座を開催する場合、中央キャンパスとしてセンター本館を、県北地区及び県南地区については、それぞれ県北・県南の公設施設（平成15年度は、大館市立中